

## 1. 総 論

本会にとって、2007 年 3 月から 2017 年 2 月までの 10 年間は、会員と正味財産の減少という二つの大きな問題に直面した期間であった。

### 1.1 会員数の推移

本会の会員数は 1995 年度に最大 (45,733) となる。しかし、その直後からバブル崩壊 (1991 年) の影響により 2002 年度にかけて毎年 1 千以上の会員減少が続いた。その後、会員減少に歯止めがかかるかに思えた時期があったが、2008 年のリーマンショック後再び会員数が減少に転じた (図 1)。

会員減少の主因は企業所属の正員が減っていることにある。正員数の推移を所属別にみると企業に所属している正員だけが減少している。一方、学校所属の正員数は若干であるが増加している (図 2)。

特に、産業界の若い世代の入会が減ったことから、企業所属の会員年齢分布はこの 10 年で 40 代前半までの若い層が極端に少ない年齢構成となった (図 3)。

この 10 年で、女性会員が増加して 1.5 倍となったが、まだ個人会員の 2.6%にとどまっている。また、世の中のグローバル化が進んでいるにもかかわらず、本会の外国籍会員はここ 10 年で全く増えていない (図 4)。

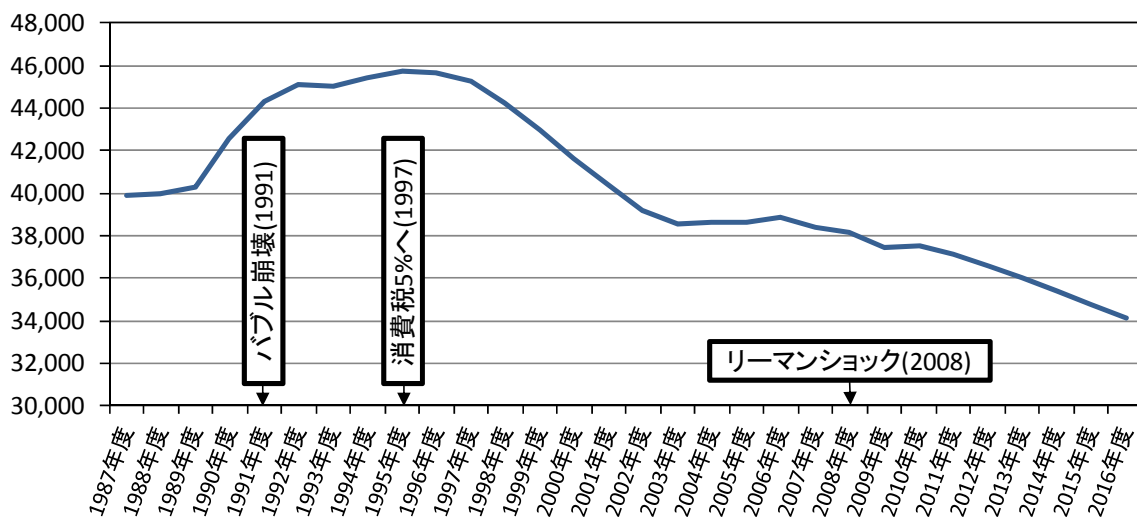


図 1 本会の会員数推移

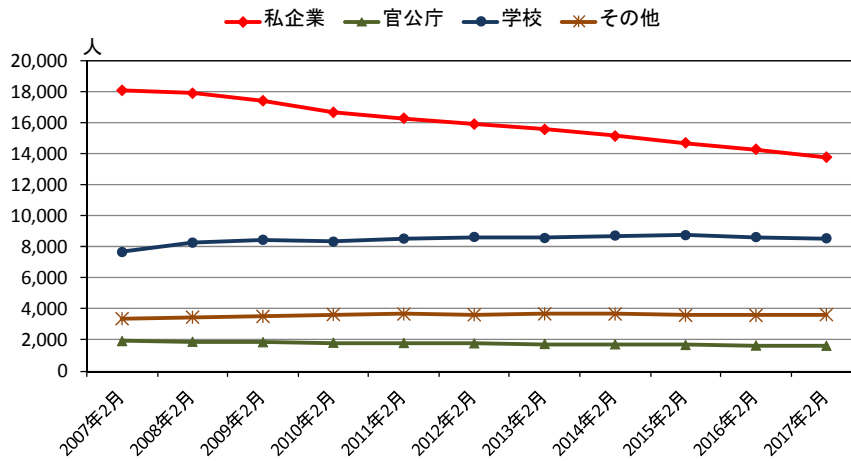


図2 所属別正員数の推移 (2007年度～2016年度)

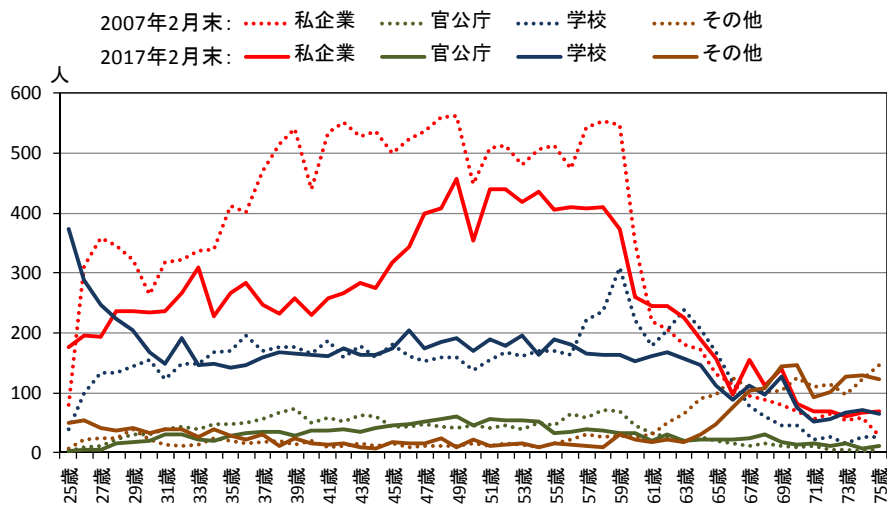


図3 正員の年齢分布 (2007.2 と 2017.2 の比較)

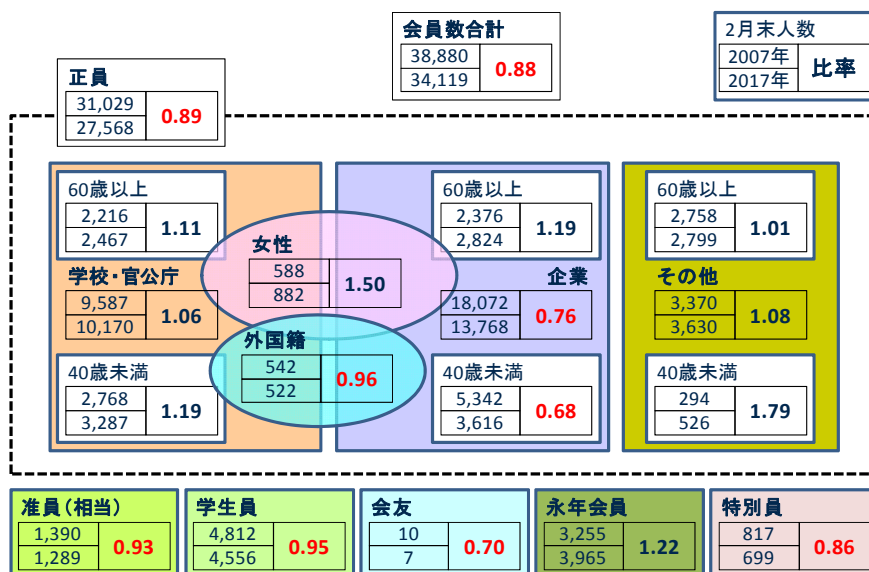


図4 会員構成の変化 (2007.2 と 2017.2 の比較)

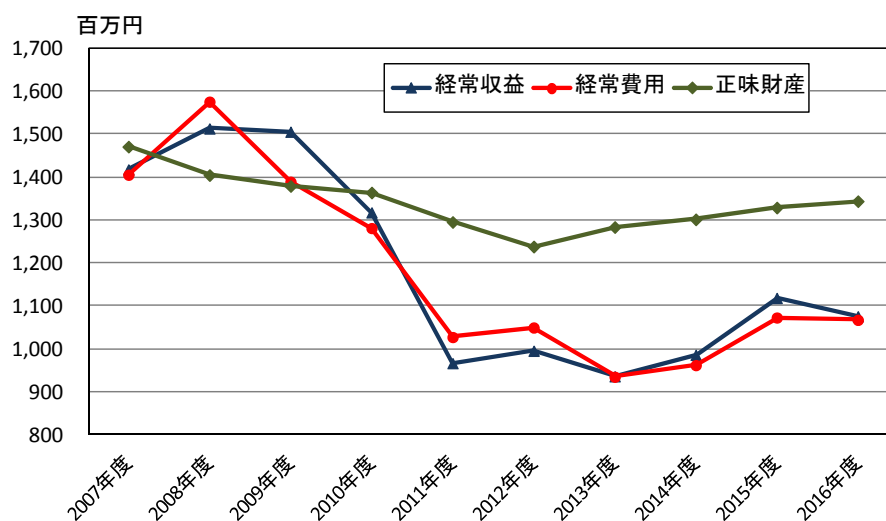


図5 正味財産と経常収支の推移（2007年度～2016年度）

## 1.2 財政の状況

本会の財政状況を知る上で正味財産が重要な指標となる。2014年度の財務理事会で「正味財産を指標とした財務の見える化」の方針が出され、以降、正味財産の増減を中心に財政状況の把握を行うようになった。学会の総資産から負債を差し引いたものが正味財産である。正味財産の総額は、借金返済分を差し引いた学会の財布の中身に相当し、その時点の学会の財政状態を表わすのみならず、将来の安定的な活動を担保するうえで重要な指標となる。

この10年の前半は、正味財産の減少が続き、財政の健全化が大きな課題となった。しかし、2013年度以降、正味財産は増加に転じた。2013年度以降、経常収支が改善されたのは、経費削減努力に加え、2014年度は便覧DVDの発売などによる出版事業の収益改善、2015年度は国際会議による部門事業の収支改善などによるものである（図5）。なお、2013年度の正味財産の増加は、10年毎の三浦賞基金（3,000万円）の入金や有価証券評価益（約1,400万円）によるものである。また、2011年度に経常収益・費用ともに大幅に減少し、収支が6千万円程度のマイナスとなっている。これは、東日本大震災の影響の他、和文論文集の電子化・オープンアクセス化により論文集の購読料収入がなくなったことが要因の一つである。

## 1.3 組織の変遷

2007年3月から2017年2月までの間の組織変更は、以下の3点である。

- ・ イノベーションセンター新設（2009年4月）
- ・ 一般社団法人への移行（2011年3月）
- ・ 部門の新設
  - マイクロ・ナノ工学部門（2012年4月）
  - スポーツ工学・ヒューマンダイナミクス部門（2015年4月）

2009年4月にイノベーションセンターが、それまでの「能力開発推進機構」と「産官学連携センター」を統合して2009年4月に発足した（図6）。「人材や科学技術に関する世の中の動向に俊敏に対応することによって学会の存在感をより一層高め、併せて会員の活力を更に引き出すことや事務局体制のスリム化により、会員の増強と学会の財政基盤に資することが組織再編の狙い」であり、学会資格の拡大による財政基盤強化に貢献することを期待された。

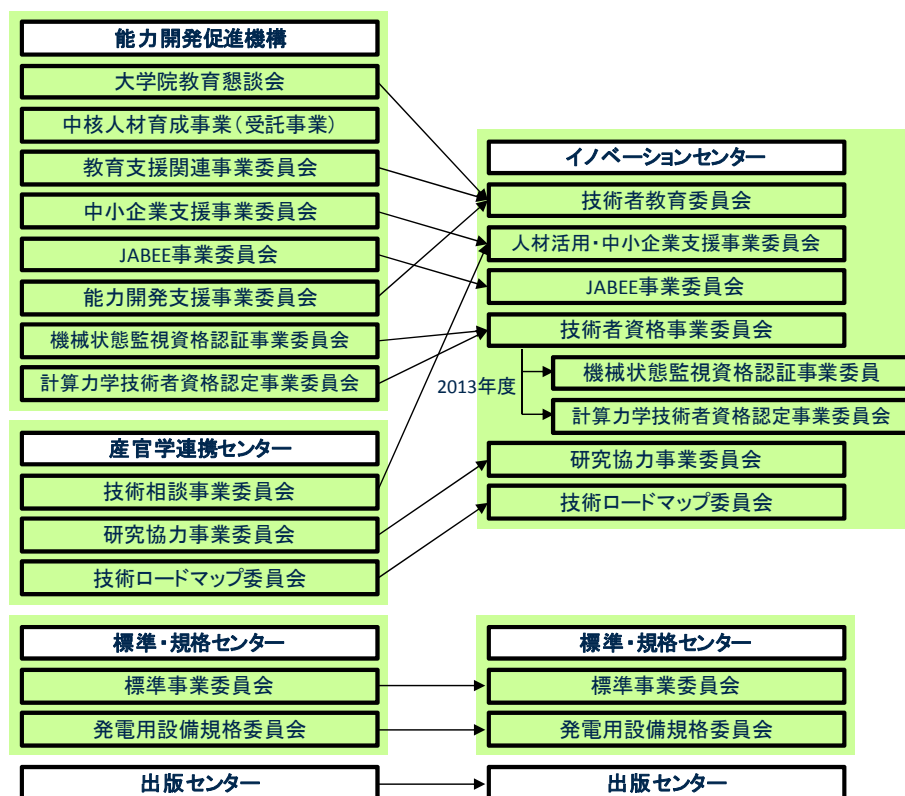


図6 センターの改編

2008年12月に施行された公益法人制度改革にともない、本会は2011年3月1日に一般社団法人に移行した。一般社団法人への移行を選択した理由は、制約の多い公益社団法人に対し、より自由に新たな事業を行っていくためである。この移行にともない定款、細則が変更され、理事会権限の強化、社員としての「代表会員」の新設（それまでの「評議員」を廃止）、「准員」資格の廃止が行われた。

1987年に始まった部門制は、1991年に20部門となり、それ以降2003年4月から2006年3月まで部門となった法工学部門（2006年4月に法工学専門会議に移行）を除き新設された部門はなかったが、2012年4月にマイクロ・ナノ工学部門が、2015年4月にスポーツ工学・ヒューマンダイナミクス部門が新設され、22部門体制となった。なお、2010年12月には分野横断的・新領域対応型研究活動組織として、「医工学テクノロジー推進会議」が新設された。

また、2007年3月から2017年2月までの間に理事会直下に以下の臨時委員会が設置された。

臨時委員会名称	設置時期	目的
創立120周年記念事業委員会	2015年1月	周年記念事業の企画、実施
若手の会	2015年7月	若手にとっての魅力度向上策の提案
JSME International Union	2016年4月	留学生、外国籍研究者・技術者のコミュニティ形成
部門のあり方検討委員会	2016年4月	社会の変化に柔軟に対応できる部門制の検討
年次大会検討委員会	2016年10月	年次大会の充実化に向けた検討

## 1.4 10年間のトピックス

第2章で採り上げるもの以外で、2007年3月から2017年2月までの10年間での主なトピックスとしては以下のものがある。

- ・ 便覧 DVD 発売 (2014 年 3 月)
- ・ 代表会員選挙の電子化 (2015 年度)
- ・ 発表資格の見直しと学生会費の減額 (2016 年 7 月 8 日理事会承認)
- ・ 会誌・ホームページのリニューアル (2017 年 1 月)
- ・ 10 年ビジョンの策定 (2016 年度)

本会の知の集大成である「機械工学便覧」全冊を PDF 化し DVD-ROM に収録した「機械工学便覧 DVD-ROM 版」を 2014 年 3 月に発売した。検索機能などの利便性を高め、個人でも購入可能なように低価格として本会の知的財産の活用を図ることを目的とした。2016 年 2 月末までに 4,213 部を販売した。

正員による代表会員選挙ならびに監事等の選挙方法を会員の利便性向上と経費削減を目的に 2015 年度よりそれまでの郵送による方法からウェブサイトでの投票に移行した。2015 年度投票率は 18.1%で 2014 年度比 3.1%の増となった。

講演会の活性化と学生会費増強を目的に、講演会での発表資格の見直しと学生会費の減額を決定した (2016 年 7 月)。それまで、会員外の発表を可としてきた結果、多くの講演会で一般学生の発表が多くを占める状況となっていた。その状況を改善し講演会の活性化を図るため、2017 年 4 月以降に開催される本会主催の研究発表講演会での発表資格を以下のように見直した。

- ① 本会与協力協定を締結している国外団体の会員。
- ② 国際会議・国際シンポジウムの講演者。
- ③ 共催団体との取り決めがある講演会の講演者。
- ④ 協賛・後援団体との相互性(研究発表に関し本会会員が協賛・後援団体において同等の扱いを受ける)が確認できる場合の講演会における協賛・後援団体会員。
- ⑤ 講演会における企画の責任者が、オーガナイズドセッション等において認めた講演者。  
ただし、博士前期課程までの学生はこの対象としない。

また、発表資格の見直しにともない入会する学生の負担を軽減するため 2017 年 1 月から学生会員の入会金、会費の見直しも行った (表 1)。

表 1 学生会費の減額

改訂前	入会金	1月～3月入会 (第1四半期)	4月～6月入会 (第2四半期)	7月～9月入会 (第3四半期)	10月～12月入会 (第4四半期)
		500円	4,800円	3,600円	2,400円
改訂後	入会金	1月～6月入会 (上半期)		7月～12月入会 (下半期)	
	500円	2,400円(会誌配布なし)		3,600円(会誌配布なし)	
		3,600円(会誌配布希望者)		4,800円(会誌配布希望者)	

◆ 7月～12月入会(下半期)は翌年の会費一年分を含む

創立 120 周年となる 2017 年 1 月に会誌とホームページをリニューアルした (図 7)。本会が「夢」を語り、「夢」に向けて行動する人たちの交流の場となることを目指すことを表すため、会誌の表紙には絵画コンテスト「夢の機械・キカイ、未来の機械・キカイ」に応募いただいた子供たちの絵を使用した。ホームページは、スマートフォンでも見易い構成とした。



図7 会誌・ホームページのリニューアル

2016年度の政策・財務審議会において、中長期的な課題に対し継続的に対応していくためには全会員で共有できる将来ビジョンが必要であるとの認識のもと、“新生「日本機械学会」の10年ビジョン”を策定した。

### 新生「日本機械学会」の10年ビジョン

日本機械学会は、国際的な視野から学术界・産業界をリードし、今後ますます複雑化する社会の要請に応じていく。広範な分野を取り込みイノベーションへとつなげていく横断的総合技術としての機械工学の強みを活かし、社会を変革する場であり続け、それを担う人材育成に貢献する。そのため、今後10年間に本会が目指すべきビジョンを以下に定める。

#### 1. リーディング・ソサエティとしての学会

多様な視点、多様な価値観が交錯することにより新たな価値を創出する場として、社会のニーズに応え、変革をリードしていく姿。

#### 2. 学術のトップランナーとしての学会

高い水準の専門学術を国際的に推進していくとともに、分野を横断した新しい学際的な領域・技術を創成していく姿。

#### 3. イノベーションを創出する人材の育成を担う学会

社会が抱えている技術的な課題を解決するとともに、新しい領域を切り拓き、産業および社会の発展へと貢献できる人材を、世代、地域、領域および職能の垣根を越えて育成していく姿。

#### 4. 世界に開かれた多様性に富んだ学会

多様なバックグラウンドを持った研究者・技術者が人的ネットワークを構成し、交流および情報交換の場としての機能を有するとともに、得られた情報および成果を国際社会へ発信していく姿。

#### 5. 社会的責任を担い持続的に発展する学会

上記1から4の学会としての姿を実現していくため、社会から公益的価値を認められ、強固な財政基盤を持つことにより、組織として持続的に発展していく姿。

[久保田裕二 日本機械学会]